

キャン ドウ

# CanDo アフリカ

特定非営利活動法人アフリカ地域開発市民の会(CanDo)会報 2023年3月 [第101号]

## 総会資料号

2022年度 活動報告 案

2022年1月～12月

2023年度 活動計画 案

2023年1月～12月



### マラウイ共和国パロンベ県の初等学校において

教室棟(2教室と2小部屋)を2校、1教室を3校、小規模教室を2校で建設



### マラウイ共和国パロンベ県ムロンバ教育区の初等学校において

2月、全10校の母親支援会委員を対象に5回の研修を実施

12月、ライフスキル教育の教科書を供与し、活用したHIV/エイズ研修を実施



## 2022 年度を振り返り、2023 年度について考える

代表理事 永岡 宏昌

2021 年 2 月に 2 年間の計画で開始した、マラウイ・パロンベ県における初等学校保護者参加による教室建設事業では、2022 年度に基本土壌安定化レンガ(SSB)の製作を継続した学校で生じた遅れにより、目標を変更することになりました。2 校で 1 教室棟(2 教室・2 小部屋)、7 校で 1 教室建設から、1 教室は 3 校、規模を縮小した小教室を 2 校として、2 校では建設を断念しました。

建設の中心となるリーダーは基本 SSB 製作から建設まで無償で継続的に活動に関わっています。しかし村人や保護者が適切なタイミングで、みんなで取り組む作業が円滑に行なわれなければ活動が停滞します。土・砂の収集、敷地の溝掘り、コンクリート作業、床に敷くガレキ収集など、多くの単純労働があります。パロンベ県では、村長が村人に学校での活動に参加するよう働きかけます。昔はその命令によって集まっていた住民が、現在では敬意は払うが行動としてはなかなか呼応しないようで苦労していました。その中で、住民の説得を続ける、グループで労働参加して規範を示そうとする、校長に保護者としての参加を働きかけてもらうことに納得する、など村長のさまざまな努力がみられました。

学校保健活動では、2 月にムロンバ教育

区の全初等学校 10 校の母親会委員と保健担当教員への公衆衛生・子どもの保護・成長と性に関する知識を学ぶ集合研修を実施。その後、各校で母親会委員が一般保護者に情報を伝える学習会も開催しました。県保健局が県教育局とともに協働することを申し出て、行政官を研修講師に派遣してくれました。しかし、保健分野では、研修参加者への実費を超える手当や、現場活動への手当などの支給が常識化していて、当会が重要と考える大人たちの無償での自発的な活動の形成との合意点が見いだせないことを確認しました。県知事の同意を得て、県教育局との協働で、初等学校で主要科目となっているライフスキル教育を活用して、母親会委員が子どもの健康・安全について、保護者に情報を伝え、一緒に考える試験的な活動を形成。12 月、ライフスキル教科書の供与と、教科書を活用した子どもの性交渉や HIV 陽性者の人権を考える集合研修を実施しました。

2023 年度は、3 月までに 2 校で 1 教室棟、3 校で 1 教室、2 校で小教室の建設を完了。学校保健活動ではムロンバ教育区での各校の母親会委員による学習会開催への協力と、他の 2 教育区でのライフスキル教育を基盤とした学校保健活動の形成に取り組みます。

## マラウイの概況

サイクロンの長期化した被害、そして通貨安・外貨不足の影響

マラウイでは、2022 年 1 月と 3 月に発生した 2 つのサイクロンにより大きな被害を受けました。洪水や土砂崩れでの人的被害、および家屋や畑など生活基盤の広範にわたります。ほかに国の消費電力のほとんどを発電する 3 つの水力発電所のうち 1 つが使用不能となる被害を受けました。それにより深刻な電力不足が続いています。また、この洪水に関連して、3 月にはコレラが発生し、収束が期待されていた 5 月からの乾季でも終わりませんでした。11 月から雨季に入り、全国で感染が急速に拡大し、これまでにない深刻な事態となっています。政府は、新型コロナウイルス感染症がやっと収束し始めた中で、新たに並行してコレラ感染症への緊急対応に取り組むことになりました。サイクロンの被害は長期化してしています。

経済面では、現地通貨、マラウイ・クワチャ(MWK)の対米ドル為替レートが、2021 年末に下がっていた MWK817/US\$ から、2022 年 12 月末 MWK1,026/US\$ へとさらに大幅に安くなりました。物価も高騰が続き、10 月には消費者物価指数では 26.7%、食料では 34.5%の前年比の上昇を記録しました。主食の穀物メイズの価格は、2 倍以上になり、店舗で購入する食品も大きく値上げされ、人々

の日常生活がさらに苦しい状況になっています。また、外貨の不足から石油や化学肥料などの輸入が滞りました。給油所ではタンクローリーで運ばれてくるガソリンを待つ長い車の列がみられるようになりました。パロンベ県では、11 月に入って少しずつ雨が降り始めました。過去のこの時期であれば、雨季の前に、輸入品である化学肥料とメイズのハイブリッド種子とが大量に持ち込まれ、住民は、政府から補助された安価で購入していきます。この購入する種子と化学肥料とを用いることで、高い収穫量が期待されます。しかし、今年は本格的に雨が降り始めた 11 月 30 日の段階でも、補助金額で購入できる化学肥料はほとんどなく、販売されているのはその 4 倍の市場価格のもののみでした。適切な時期に適切な量の化学肥料が輸入できなかったため、メイズの作付けを開始後、化学肥料の投入のタイミングを逸してしまいました。しかし、この通貨危機以前の 2020 年の政府調査によると、県内でのメイズのハイブリッド種子の使用は 32%に過ぎず、68%は前年に収穫した種子を自宅や地域の農家で保存している在来種を使用していた、とのこと。この長引く経済危機を住民は超えていけることを、昨年と同様に信じています。

## マラウイ共和国パロンベ県での活動

### —初等学校における教室建設と学校保健—

マラウイの初等学校では生徒の中退が多い。教室が不足し、低学年では屋外や仮設教室、詰めあって座り授業を受けることが大きな要因。高学年では早期結婚・妊娠が問題となる。中でも深刻なパロンベ県(9 教育区)で教室建設を目指し、2019～20 年、研修を実施後、倉庫を建設(13 校で完成)。2021 年 2 月、教室建設を 2 年間の計画で開始した。

早期結婚・妊娠の課題には2019年にムロンバ教育区で学校保健の取り組みを始め、2022 年度に入って研修を実施した。

### 保護者参加による教室建設

#### 2022 年度活動報告

教室棟(2 教室・2 小部屋)2 校、1 教室 7 校、計 9 校の建設事業を県知事、教育局長、公共事業局長、伝統首長と協働で実施。

1 教室建設で使用する土壌安定化レンガ(SSB)9,000 個の製作を目標として、2021 年度に 4 校、2022 年度は 1 校で完了した。

2021 年度に最初に完了した 2 校が教室棟建設の対象。2022 年度は基礎・床建設を完了後、1 教室目の壁・屋根建設後に 2 教室目と 2 小部屋を行なうという当初の計画を変更して、2 教室の壁・屋根建設を同時に進めた。

1 校では 1 教室目の屋根の設置、2 教室目のリングビーム(四面の壁の上部に口の字型に鉄筋コンクリートで固定)を準備。もう 1 校では、1 教室目の屋根と 2 教室目のリングビームの準備まで行なった。

2021 年度、次に SSB 製作を完了した 2 校および 2022 年度の 1 校では、基礎・床建設を完了後、壁・屋根建設に進んだ。後者の 1 校で 12 月に最初に教室が完成。年度末の時点で前者の 1 校では屋根の設置、もう 1 校ではリングビームの準備まで行なった。

残り 4 校のうち 1 校は SSB 製作の初期段階で活動が止まり、セメントを他校に譲渡して途中終了。10 月、小規模教室(SSB5,000 個を使用)の建設に 3 校は変更。うち 1 校は一般保護者と建設リーダーが建設開始に同意せず、セメントと SSB を他校に譲渡して途中終了。年度末の時点で 1 校は屋根の準備、もう 1 校は床の設置まで行なった。

#### 2023 年度活動計画

3 月末までに、2 校で教室棟、3 校で 1 教室、2 校で小規模教室の建設を完成する。

### 学校保健

#### 子どもの健康を守る保護者の活動

#### 2022 年度活動報告

2 月、ムロンバ教育区(10 校)の母親会委員(各校 5 人)を対象に行政官が講師となって 5 回の研修を実施—①衛生・水・栄養 ②子どもの発達 ③子どもの保護 ④HIV/エイズ ⑤リプロダクティブ・ヘルス(性と生殖に関する健康)。学校保健担当教員、各校を担当する県保健局管轄の保健助手も参加した。3 月、研修を修了した保健リーダーによる、選択した 1 テーマでの一般保護者への学習会が全 10 校で各 1 回開催された。監督する行政官が参加して助言した。

6 月、教育官から、母親会委員の活動を支援するため初等ライフスキル教育の活用提案があった。9 月、県保健局と活動手法が合意できないため、県教育局のみとの協働で展開する提案を県知事が同意した。

12 月、6 年生と 7 年生のライフスキル教科書から 5 各単元を選び、英語からチェワ語に翻訳した—①早期性交渉 ②HIV/エイズと共に生きる人々の人権 ③在宅ケア ④脆弱な子ども ⑤有害な文化的慣例。この単元の活用方法の研修を実施した。対象は、各校から校長、学校保健担当教員、理科教員、学校運営委員会議長、学校の所在地村長、母親会委員 2 名の計 7 人、合計で 70 人。

学校保健展開のため、2013 年から 2018 年まで活動したケニア共和国マチャコス郡マシガ準郡で調査(5 月 20 日～6 月 5 日)。地域保健ボランティア(CHV)によると活動終

了後、郡が保健施設ごとに CHV10 人を採用。熱心に活動に従事していた 115 人が対象となった。謝金はめったに支払われないことに不満はあっても、活発に活動しているようだ。CHV と小学校の関係は、キャンペーンや予防接種など保健局の計画に沿った方法に限られていると見えた。

#### 2023 年度活動計画

父母リーダー、教員への研修実施の対象とする 2 教育区を選定、事前調査を行なう。初等学校のライフスキル教科書を活用した 5 テーマの学習会の手順書を作成—①衛生・水・栄養 ②子どもの発達 ③子どもの保護 ④HIV/エイズ ⑤リプロダクティブ・ヘルス。11 月に事業を開始する。

2022 年にムロンバ教育区で子どもの健康を守る研修を修了した母親会委員による、一般保護者への学習会の開催に協力する。

## 国内活動

#### 2022 年度活動報告

### ■ 広報

◆会報『CanDo アフリカ』:4 回発行

◆ウェブサイト 9 月にリニューアル/ブログ マラウイの活動月間報告を投稿/facebook 投稿(14 回)

◆報告会開催: 3 月 19 日、「マラウイでの教

室建設事業の1年目を終えて」(オンライン)  
—発表 永岡宏昌

◆イベント出展: 10月9日、10日、グロー  
バルフェスタ JAPAN 2022(リアル会場 東  
京国際フォーラム)／12月 台東区地域活動  
団体パネル展(生涯学習センター)

### ■他団体・機関との連携・協力

教育協力 NGO ネットワーク(JNNE)会員／  
NGO・外務省定期協議会 連携推進委員会 賛  
助会員／(特活)国際協力 NGO ネットワーク  
(JANIC) 団体協力会員

### ■活動経験の提供・講師派遣

5～7月、早稲田大学法学部—永岡

## 2023 年度活動計画

3つの活動を継続。広報では、『CanDo25  
年の歩み』を発行する。

## 組織運営

### 2022 年度報告

#### ■総会・理事会

◆2022年度年次総会: 3月26日、オンライ  
ンで開催。2021年度活動報告・東京事務所  
会計報告を承認。2022年度役員として理事  
7人—國枝信宏、佐久間典子、鶴田伸介、永  
岡宏昌、中沢和男、藤目春子、明城徹也／  
監事1人—加藤志保／準理事2人—國枝美  
佳、満井綾子を選任(全員再任)。井本佐保  
里理事は任期満了で退任。2022年度活動  
計画・予算を承認。

◆理事会: オンラインで4回開催—3月5  
日／3月26日(理事の互選で永岡宏昌を代  
表理事に選任)／8月27日／12月24日

#### ■監査

◆国内: 2月、監事による内部監査。

◆マラウイ: 3月、Chaula & Associates  
による会計監査。

#### ■スタッフ

◆国内

○東京事務所: 代表理事(兼 事業責任者)  
永岡宏昌／事務局長 佐久間典子

○マラウイ派遣: 調整員 宇野由起信、浅利有  
紀(5月～)／準スタッフ 浅利有紀(～4月)

○出張—永岡: ケニア 5月／マラウイ 9～12  
月

◆マラウイ

○主任調整員 クリスティーナ(1月～)／調整  
員 チクンプツォ／調整員助手 ウィリアム(経  
理担当)、チャールズ、オースティン(～10月)、  
ハリエット(～9月)

○専門家: 建設 A—シルンプ、ピリ／同 B—  
カタンドウラ、マチュウィラ、サイジ／同 C—ニャ  
ムラ、ズゼ、カリエカ、マキナ、ボンダニ、メ  
ドン、ベレヤ、オフィス

注) Aは大学教員で設計図・手順書作成。Bは職  
業訓練校教員で座学研修の講師、高度な作業を指  
導。Cはブロック工、大工。

#### ■支援および事業委託元機関・団体

外務省日本 NGO 連携無償資金協力／公益  
財団法人日本国際協力財団(JICF) 国際協  
力 NPO 助成／大阪コミュニティ財団 前田  
哲基金／アスカ・ワールド・コンサルタント株  
式会社／事業復活支援金／日本 NPO セン  
ター(TechSoup Japan)

■預託金: 第5回募集を開始

3年を振り返る

## パロンベ県の初等学校での施設拡充—2019年1月～2023年3月

### 2019年

・1月28日、外務省日本NGO連携無償資金  
協力「パロンベ県教育施設改善に関する初  
等学校保護者の参加意識の強化事業」を開  
始。全9教育区で各2校、18校を対象。

・保護者への研修: 各教育区の1次候補校  
と2次候補校(2校が外れる)、16校で実施。

・保護者参加の実践: 50人の建設リーダー  
候補を選んだ15校でリーダー研修を実施。  
12月、修了したリーダーを中心に土壌安定  
化レンガ(SSB)を使った倉庫建設を開始。

### 2020年

・事業期間を1月27日から3月末まで延長。

・3月末、12校で倉庫建設が完了。  
(4月、日本人スタッフ3人全員がコロナ禍の  
ため緊急帰国)

・5月、1校で倉庫建設が完了。計13校。

### 2021年

・2月10日、外務省日本NGO連携無償資金  
協力「パロンベ県初等学校保護者による教  
室建設事業」を開始。9校を対象とし、2校で  
教室棟(2教室と2小部屋)、7校で1教室を  
2年間で建設する。

・倉庫を建設した13校を、建設リーダーの参  
加度の評価から優先候補校9校、補欠4校と  
する。優先校の1校が参加を取り消し、補欠

1番は不参加で2番を対象に加える。

(9月下旬～、日本人スタッフを出張、再派  
遣)

・7月、1教室建設で使用するSSB製作  
(9,000個)の目標を達成した2校を、教室棟  
建設の対象とする。11月まで環境社会管理  
計画策定のため、建設開始は休止。

・11月～12月、次に達成した2校で1教室  
建設を開始。

### 2022年

・2月、1校(補欠校)で教室建設を開始\*。

・5月、1校でSSB製作の段階で活動を途中  
終了。

・10月～11月、2校で小規模な教室の建設  
を開始。

・10月、1校で小規模建設が同意にいたら  
ず、途中終了。

・12月、最初の1教室が完成\*。

### 2023年

・3月、2校で教室棟、3校で1教室(\*を含  
める)、2校で小規模教室を完成(予定)。



## 事務局から

### 2023 年度年次総会を対面とオンラインで開催します

—新型コロナウイルス感染の現在の状況から対面を再開—

日時: 2023 年 3 月 25 日(土) 15:00~16:30

会場: 1. 不忍通りふれあい館 4 階会議室(東京メトロ千代田線 根津駅から徒歩 2 分)

2. Zoom を使用したオンライン

議題: 2022 年度活動報告・会計報告/2023 年度活動計画・予算書/その他

\* 会員の方は同封の案内をお読みくださるようお願いいたします。

**報告** ~2022 年 3 月 8 日

#### ◇組織

○2022 年 12 月 24 日、2022 年度第 4 回理事会を開催。2022 年度 1 月~11 月の活動報告と東京事務所の会計関係の報告、および 2023 年度暫定活動計画定案と予算案を確認。就業規則改正案について、理事からの事前のコメントをもとに作成した修正案を 2023 年度に審議することを決めました。

○2023 年 3 月 4 日、2023 年度第 1 回理事会を開催。年次総会議案を審議して決定し、就業規則改正案を承認しました。

#### ◇支援

○2022 年 12 月 31 日、公益財団法人日本国際協力財団 国際 NPO 助成による「パロンベ県における子どもの健康を守る保護者の活動形成事業」の再延長期間が終了(4 月 1 日から 9 か月)。

○203 年 2 月 9 日、外務省日本 NGO 連携無償資金協力「パロンベ県初等学校保護者参加による教室建設事業」第 2 年次の 2023 年 2 月 9 日までの事業実施期間を 3 月 31 日まで延長。

■次号は 6 月に発行する予定です。

#### CanDo アフリカ [第 101 号]

2023 年 3 月 12 日発行

発行人: 永岡宏昌

編集人: 佐久間典子

発行: 特定非営利活動法人アフリカ地域開発市民の会 (CanDo)  
〒110-0001 東京都台東区谷中 2-9-14 第 2 森川ビル B 号室

電話: 03-3822-1041

電子メール: [tokyo@cando.or.jp](mailto:tokyo@cando.or.jp)

ウェブサイト: <http://www.cando.or.jp/>

facebook: <http://www.facebook.com/candoafrica>

振替口座: 口座番号 00150-2-15129 加入者名 アフリカ地域開発市民の会